

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2024年1月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[1月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

前半は、為替市場で円安米ドル高が進んだことや米国株式市場が上昇基調に戻ったこと、海外からの資金流入が続いたことなどにより、月央にかけて大幅な上昇となりました。後半は、米半導体関連株の動向が下支えとなる一方、前半の急激な株価上昇により警戒感が高まったことや、日銀金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定されたものの先行きの金融政策正常化が意識されたことなどから、国内株式市場は月末にかけて上値の重い展開となりました。

月末の日経平均株価は36,286.71円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

前半は、年初の能登半島地震による経済への影響が懸念され、日銀による金融政策の正常化が後ずれするとの見方が強まり、利回りは低下しました。しかし、その後は米国の早期利下げ観測が後退したことに伴う米国金利上昇の影響が国内にも波及し、利回りは上昇しました。また、日銀が金融政策決定会合で金融政策を現状維持としたものの、会見での総裁発言が政策修正に前向きと受け止められ、マイナス金利解除への警戒が再燃したことも利回り押し上げ要因となりました。

月末の10年国債利回りは0.730%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

前半は、FRB高官から早期利下げ観測をけん制する発言が相次いだことや長期金利の上昇が重石となって軟調に推移しました。しかし、その後は大手半導体企業の好決算や生成AI市場の成長期待を背景に高性能半導体やクラウド関連の大型ハイテク株などが買われ上昇基調となりました。2023年10-12月期の実質GDP成長率が高い伸びとなり、米経済の軟着陸期待が高まったことも支えとなりました。

欧州株式市場は、上昇しました。

前半は、ECB高官から先行きの利下げに慎重な発言が続いたことなどから中旬にかけて下落しました。しかし、その後は大手半導体製造装置メーカーや高級ブランドなどの好決算を受けて市場心理が好転し上昇しました。ECB理事会後の総裁発言がハト派的と受け止められたことも支えとなりました。

月末のNYダウは38,150.30ドルで、ドイツDAX指数は16,903.76で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

FRB高官の過度な利下げ期待をけん制する発言に加え、雇用や消費関連の経済指標の底堅さから早期利下げ観測が後退し、利回りは一時4.1%台後半まで上昇しました。月末にかけては、FRB議長が3月の利下げ開始に否定的な発言をしたものの、米財務省の借入見直し下方修正などを受けて、利回りは3.9%近辺まで低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

ECB高官から早期利下げに否定的な発言が続き、一時利回りは2.3%台半ばまで上昇しました。その後は、ユーロ圏の企業景況感指標の低迷に加え、ECB総裁発言が想定より利下げに慎重ではなかったことなどから買いが優勢となり、月末にかけて利回りは2.1%台へ低下しました。

月末の米国10年国債利回りは3.913%で、ドイツ10年国債利回りは2.165%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

年初の能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、米長期金利が上昇したことで、円安米ドル高が進展しました。その後は、日銀の金融政策決定会合を受けて、マイナス金利政策の解除観測が強まったことや、米長期金利が低下したことなどから、月末にかけては米ドル円は緩やかな下落基調となりました。

ユーロは対円で上昇となりました。

年初の能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する一方で、ECBによる早期利下げ観測が後退し、ユーロ円は上昇しました。その後は、ECBが理事会で金融政策の現状維持を決めたものの、利下げ観測が根強く残る中で、月末にかけてユーロ円は上昇幅をやや縮小しました。

月末のドル円は147.55円で、ユーロ円相場は159.97円で終了しました。

2024年1月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	135.7026	133.3460

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	1.77%	4.91%	8.23%	35.70%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2024年1月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	41	1.0	20.0
国内債券	2,798	67.3	50.0
国内株式	1,320	31.7	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,160	100	100

[1月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

1月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.77%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は35.70%の上昇となりました。

また、1月末のユニットバリューは135.7026となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2023/2/28	126.5310
2023/3/31	128.4171
2023/4/30	129.5971
2023/5/31	130.9070
2023/6/30	134.2488
2023/7/31	133.4604
2023/8/31	132.7049
2023/9/30	132.0924
2023/10/31	129.3479
2023/11/30	133.1920
2023/12/31	133.3460
2024/1/31	135.7026

運用環境の推移<直近1年間>

